

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	新エネルギー導入助成事業				担当部	市民生活部									
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	環境対策課								
	事業期間	平成13年度		～	平成31年度以降		担当係	政策推進係								
	総合計画 新基本計画	施策等	1 安全・環境		4 環境		3 市民の新エネルギーの導入を支援します									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	2		項	8		目	1		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	第6次小牧市総合計画新基本計画、第二次小牧市環境基本計画														
	目的	何・誰を対象に	新エネルギーを利用したシステムを導入する市民													
		どの様な状態にするのか	低炭素社会の形成に向けて市民意識の高揚を図り、設置費用を補助することでより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう。													
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <p>【住宅用太陽光発電システム】(平成13年度～) 自己の住宅に設置したものに対し、最大発電能力1kW当り4万:上限4kW(上限16万円)を補助した。</p> <p>【住宅用太陽熱高度利用システム】(平成21年度～) 自己の住宅に設置したものに対し、強制循環型に5万円、自然循環型に2万円をそれぞれ補助した。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <p>住宅用太陽光発電システム補助金:227件(34,454千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:10件(260千円)</p> <p>※その他財源の内訳</p> <p>環境事業基金繰入金:20,000千円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <p>住宅用太陽光発電システム補助金:185件(29,600千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:14件(400千円)</p>														
受益者負担	無															

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	57,746	45,011	34,714
正職員		従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	千円	1,650	1,650	1,650	1,650
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	59,396	46,661	36,364	31,650	
対前年比		%		78.5	77.9	87.0	
財源	一般財源		千円	35,114	22,804	13,563	29,941
	国・県支出金		千円	4,282	3,857	2,801	1,709
	その他財源		千円	20,000	20,000	20,000	0

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	住宅用太陽光発電システム設置件数	件	目標	375	370	370
実績				380	300	227	
業	住宅用太陽熱高度利用システム設置件数	件	目標	15	28	28	14
			実績	15	12	10	
業	成果指標名	単位	目標				
			実績				
業	太陽光発電システムの普及基数	基	目標	-	2,311	2,611	2,653
			実績	1,941	2,241	2,468	
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	太陽光発電システム設置補助実績が目標の6割程度と大きく下回ったが、普及基数は前年度比で110%の伸びとなった。				
	平成28年度の改善内容	事業実施における課題	平成23年度外部評価対象事業の今後の取組方針で、「太陽光発電システム等の自然エネルギーの普及は、補助金による設置促進効果を検証しながら今後も推進する。」「限られた予算の中で、公平性の確保や他市とのバランスを考慮しながら補助単価の減額を検討する。」「太陽光・太陽熱以外の自然エネルギーに対する補助については、将来的な導入の可能性を研究する。」となっており、検討する必要がある。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	導入・設置に際して負担の大きい住宅用太陽光発電システムおよび太陽熱高度利用システムに対して設置費の一部を助成したことで、市民の日常生活における新エネルギーの普及拡大が促進された。				
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	国際的な約束となる政府の温室効果ガス削減目標が検討され、今後のさらなる対策が必要となる中、温室効果ガスの大部分を占める二酸化炭素の排出削減に直結する再生可能エネルギーの普及はますます重要となるため、今後も事業を継続する。				
		29年度以降の改善案	太陽光・太陽熱システムに対する補助は継続しつつ、限られた予算の中でより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらえるよう補助金額の最適な単価を検討していく。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 補助単価については、設置費用の推移や他市とのバランスを考慮し、常に適正な補助単価となるよう見直しを行うとともに、事業の終期設定を行うこと。